



中期経営計画

サステナビリティ方針

コーユーレンティア株式会社 (証券コード：7081)

2024年5月





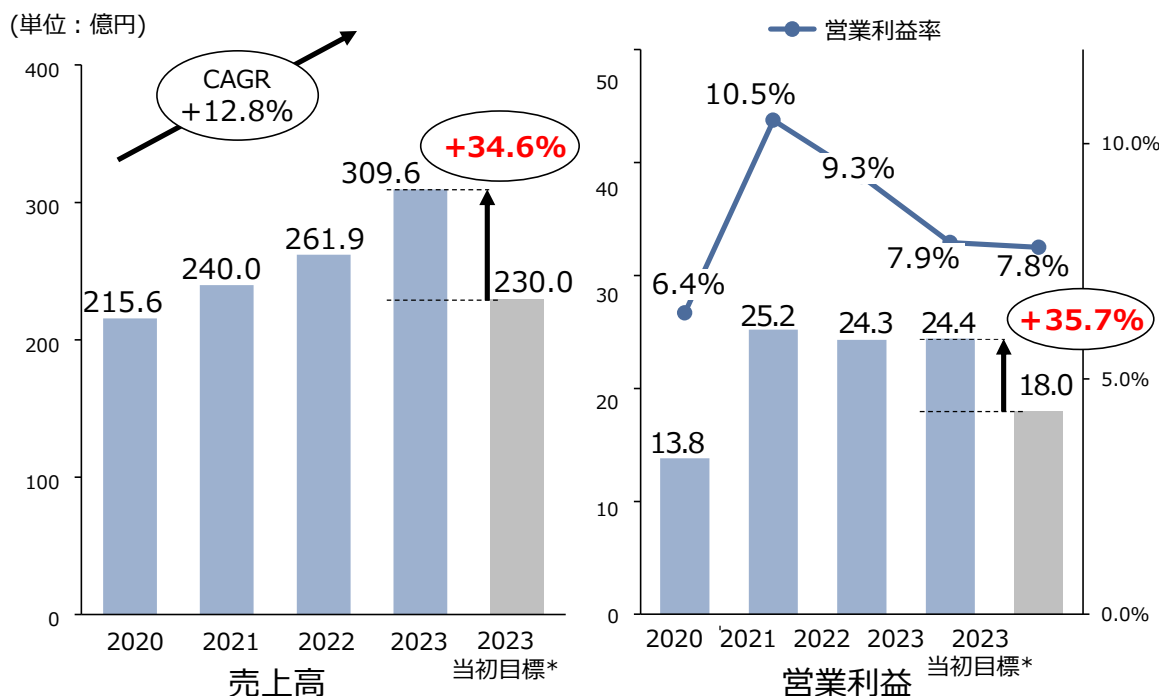
目次

1. 前中期経営計画の振り返り
2. 新中期経営計画 「Next Evolution 26」
3. サステナビリティの取り組み

1. 前中期経営計画の振り返り

2021年に設定した前中計の2023年度計画値は売上高230億円、営業利益18億円、営業利益率7.8%であったが、各事業の伸長や、大型案件の獲得、M&A等により売上、利益とも計画を大幅に上回り達成することが出来た。

前中期経営計画の目標と実績



前中期経営計画の成果

定量	売上高	<ul style="list-style-type: none"> 309.6億円(2023年実績) 中計設定時の当初目標値比+34.6%
	営業利益	<ul style="list-style-type: none"> 24.4億円(2023年実績) 中計設定時の当初目標値比+35.7%
定性	人財育成	<ul style="list-style-type: none"> 会社施策、資格制度充実による有資格者の増員 人材開発部を新設し、体制を強化 次期経営幹部向けの教育をスタート
	事業インフラへの投資	<ul style="list-style-type: none"> M&A (イノテックスビジネスソリューションズ/イノテックスエンジニアリング) による市場の拡大 物流改革とECサイトの構築
	新規事業の創出	<ul style="list-style-type: none"> 三菱地所の「エコファニ」事業への参画
	ESG経営の推進/脱炭素社会に向けたビジネスモデル	<ul style="list-style-type: none"> サステナブル商品やサービスの開発 (太陽光発電システム等) EVトラックの導入 マテリアリティの特定/サステナビリティ委員会の発足

2023年度を最終年度とする前中期経営計画 (Next Value 23) では、「人財育成」「成長領域の明確化」「事業インフラへの投資」「新規事業の創出のための仕組みづくり」等を重点施策として掲げ、企業価値向上に向けた取り組みを進めてきた。

* 2021年2月26日開示数値

2-1. 新中期経営計画の考え方

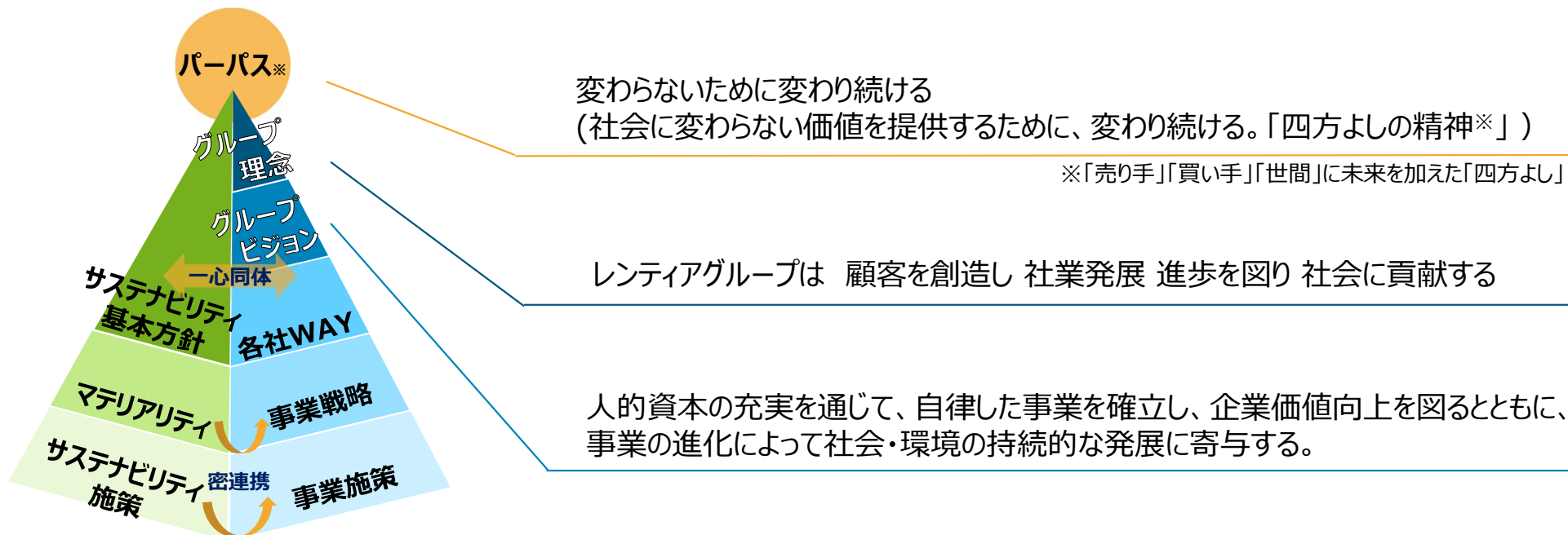
新中期経営計画

～Next Evolution 26～

グループ理念体系に新たにサステナビリティ推進の考え方を加え、3年間で具現化する戦略と施策

新中期経営計画の策定に伴い、レンティアグループの理念体系を整理

レンティアグループのESG経営理念体系



2-2. 事業環境と戦略の方向性

事業環境

- 既存事業領域の建設、マンション市場は底堅い成長が見込まれるが、長期的には成熟市場
- 市場を問わず企業のICT投資が高まる中で、DX関連の事業領域は拡大余地あり（特に建設市場におけるICT商材の拡充が求められる）
- 多様な働き方に対する常設オフィスにおける新しい需要が拡大

方針

ESG経営を深化する**新規事業の創出**と
経営基盤の強化に取り組むとともに、
将来に向けた**人的資本の充実**を
着実に推進する。

2-3. 中期経営計画 数値目標

Next Value 23
(NV23)

顧客に期待以上の価値を提供できるよう商品（ハード）の提供だけではなく、サービスの充実を図るとともに、当社を取り巻くすべてのステークホルダーに対して企業価値を高めていく

実績 連結売上高 309億円
連結営業利益 24億円 (営業利益率7.9%)
ROE 17.9%

Next Evolution 26
(NE26)

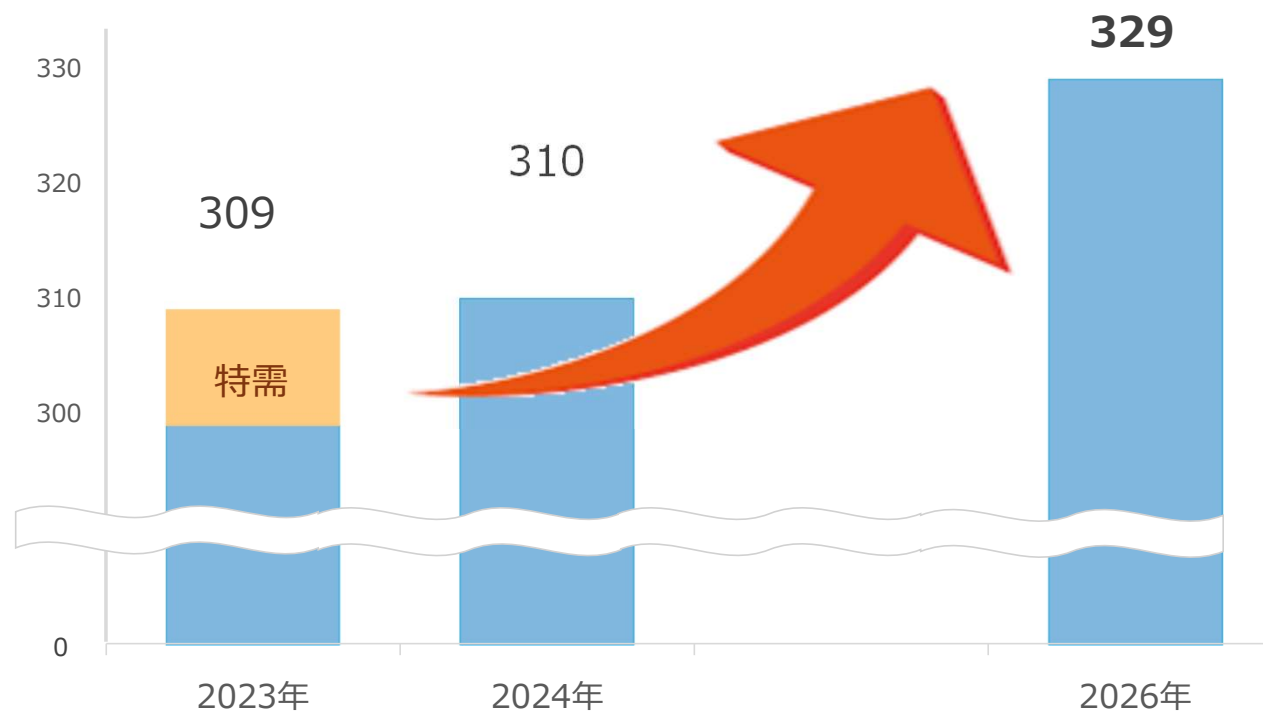
ESG経営を深化する新規事業の創出と
経営基盤の強化に取り組むとともに、
将来に向けた人的資本の充実を
着実に推進する

目標 連結売上高 329億円
連結営業利益 30億円 (営業利益率9.1%)
ROE 12%以上

2-3. (参考)数値目標

2023年度は特需要因があり、大幅な収益増となったが、特需を除いても、堅調な成長を見込んでいる。

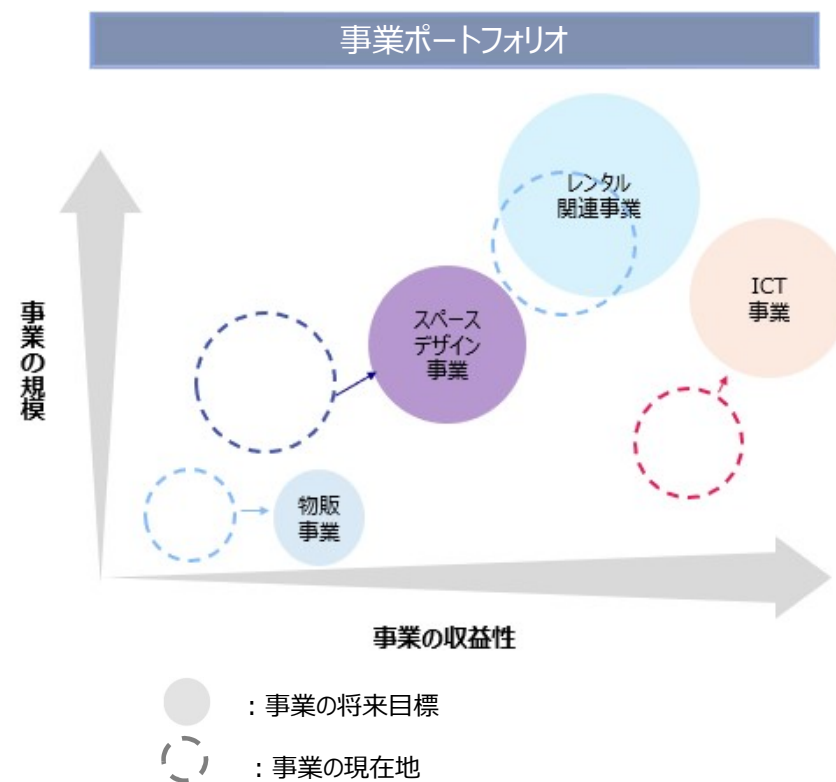
(単位：億円)



2-4. セグメント別 計数計画と事業ポートフォリオ

2026年度の売上は2023年度の特需を除くと堅調に推移。
営業利益率は1.2ポイント改善。レンタル関連とICTが牽引。

(単位：百万円)		2023年度	2024年度	2026年度	新中計 最終年度
		実績	計画	計画	26年度/23年度 増減
レンタル関連 事業	売上高	18,361	18,800	20,300	+1,939
	営業利益	1,777	1,830	2,020	+243
	営業利益率	9.7%	9.7%	10.0%	+0.3pt
ICT事業	売上高	3,912	4,200	4,600	+688
	営業利益	413	540	680	+267
	営業利益率	10.6%	12.9%	14.8%	+4.2
スペースデザイン 事業	売上高	4,983	5,200	5,200	+217
	営業利益	179	190	210	+31
	営業利益率	3.6%	3.7%	4.0%	+0.4pt
物販事業	売上高	3,702	2,800	2,800	△902
	営業利益	72	40	90	+18
	営業利益率	1.9%	1.4%	3.2%	+1.3pt
連結	売上高	30,960	31,000	32,900	+1,940
	営業利益	2,443	2,600	3,000	+557
	営業利益率	7.9%	8.4%	9.1%	+1.2pt



既存事業の運営基盤をDX推進等により強化しつつ、
収益性を高めた上で、ICT事業を着実に成長させる。

2-4. セグメント別の戦略概要

各事業において、新規事業(市場、商品/サービス)の開拓を中心に戦略を策定。
各事業の強みを活かしたグループ売上高の拡大を目指す。

事業	基本的な戦略	2026年 数値目標
レンタル関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設市場：ICT商品・サービスのシェア拡大 ● 常設オフィス市場：レンタル需要の開拓 (WEB活用、移転や片付けを含むオフィスソリューションを提供) 	203億円 (61.7%)
ICT事業	<ul style="list-style-type: none"> ● ソリューションサービス拡大による外販比率の拡大 ● M&A効果を活かした中小企業向けのICTレンタル需要開拓 ● 将来の事業成長に向けたM&Aの検討 	46億円 (14.0%)
スペースデザイン 事業	<ul style="list-style-type: none"> ● マンション事業の成熟化を見据えた、新規事業への取り組みの強化 ● 店舗・ビル・オフィスやリフォーム・リノベーション等、有望事業を創出 	52億円 (15.8%)
物販事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 官公庁から民間等領域への拡大 ● 民間等領域：「オフィス」×「環境」×「健康」をキーワードに強化 	28億円 (8.5%)

()は構成比

2-5. 基本方針に基づく重点戦略

① 新規事業の創出 (市場、商品/サービス)

レンタル市場拡大とDXの推進等で循環型社会に貢献

- 建設現場向け市場(仮設)：DX関連商品・サービスの拡大
- オフィス市場(常設)：新規レンタル開拓、オフィス向けソリューションを拡大
- ICT関連のアライアンスパートナーの拡大

② 経営基盤の強化

効率性をあげる事業運営の強化

- 物流のDX推進（ロジスティクス機能の強化及び刷新等）
- AIを活用したスマートロジスティクスの最適化
- バックオフィス業務の簡素化、デジタル化
- リスクマネジメントの徹底、コンプライアンス意識の向上

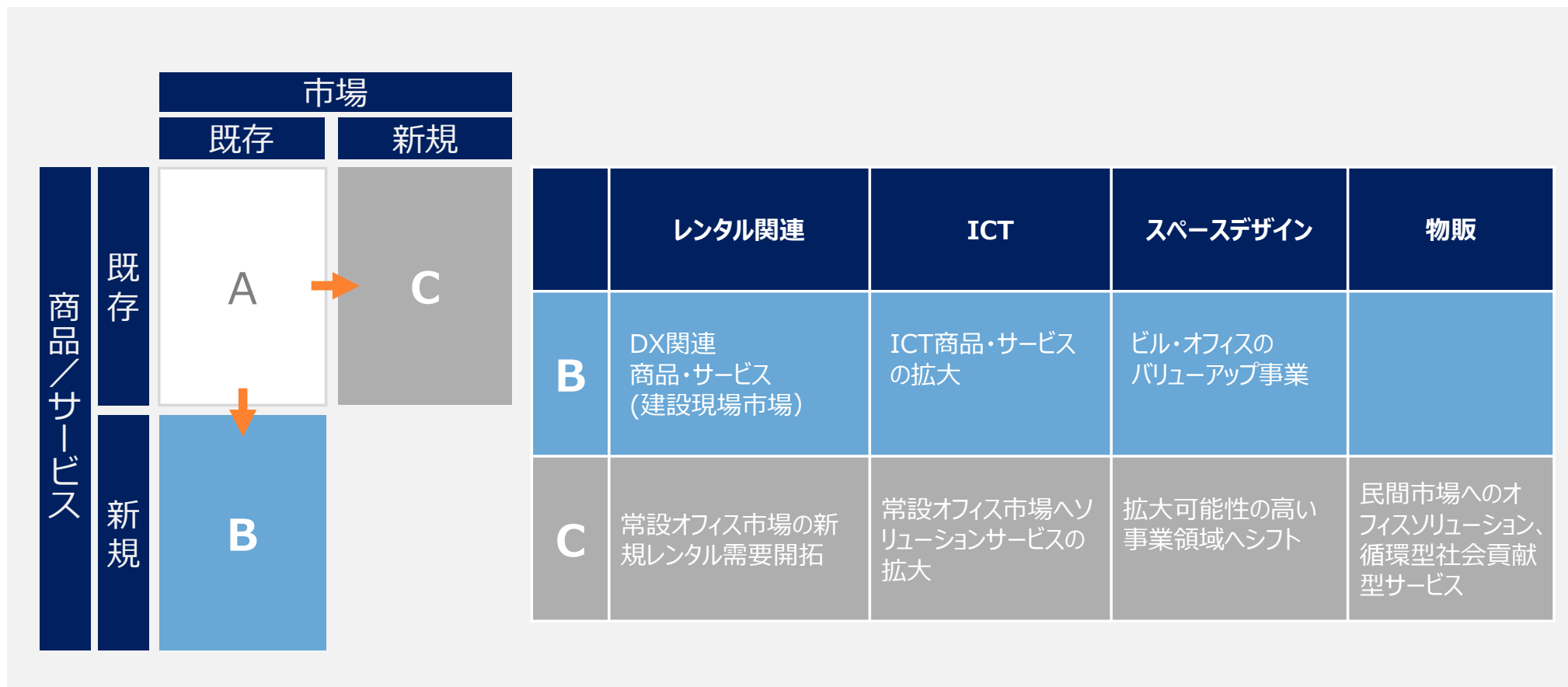
③ 人的資本の充実

企業価値向上につながる人的資本投資を実施

- 人事制度の再構築
- 教育体系の整備
- 誰もが働きやすい環境、風土の醸成

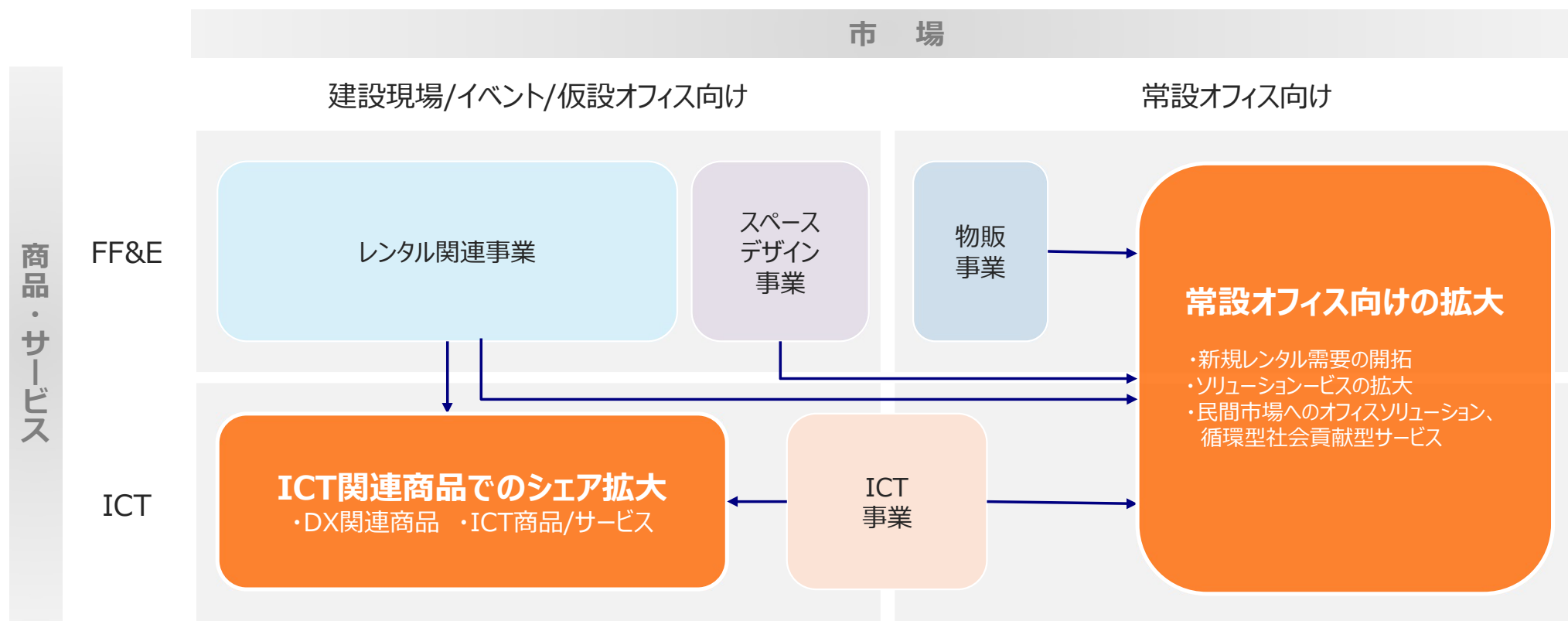
2-5. 重点戦略① 新規事業の創出(市場、商品・サービス)

建設現場向けの**DX関連商品/サービス創出**と、既存事業を活用した**常設オフィス市場の創出**を中心に事業領域を拡大。



2-5. 重点戦略① 新規事業の創出 (参考) 強化すべき領域

常設オフィス向けの拡大(市場軸)と、ICT関連商品でのシェア拡大(商品・サービス軸)を重点戦略として掲げる。



2-5. 重点戦略② 経営基盤の強化

	取組内容	期待効果
物流のDX推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 関東エリアセンターの建屋建替等に伴う、物流関連の設備/システム/オペレーションの見直し ● DXを活用した物流システムの構築（2024年問題への対応） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務効率化 ● 管理品質向上 ● 社員のエンゲージメント向上 ● CO₂削減
バックオフィス業務の簡素化・デジタル化による効率化	<ul style="list-style-type: none"> ● AIを活用した営業アシスタント業務の効率化 <ul style="list-style-type: none"> ・問い合わせ対応のコールセンター化(集約化) ・DX化を通じて、付帯業務サポートから売上拡大につながる役割にシフト ● ビジネスサポートセンター業務の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレート部門の生産性向上 ● 社員のエンゲージメントの向上 ● 廃棄物削減
ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ● リスクマネジメントの推進 リスクコンプライアンス委員会の開催 ● コンプライアンス研修の実施 全従業員を対象とした研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営の健全性及び企業価値の向上

2-5. 重点戦略② 経営基盤の強化（参考）物流のDX推進

物流施設の自動化、省力化を推進し、コストオペレーションの最適化を図る。

投資計画

中核施設である「関東エリアセンター」(千葉県白井市)の建替工事、設備・システム・オペレーションの刷新（自動化・省力化推進）を計画中

時期：2027年度稼働を目指す

期待する効果



- AI活用による配送オペレーションの最適化
- 機械化によるメンテナンス品質の維持
- 商品管理のシステム導入による効率化
- 自動化による人材不足の解消



配車計画の高速化
運行車両の削減

2-5. 重点戦略③ 人的資本の充実

人事制度、教育、誰もが働きやすい環境・風土の醸成を意識した人的資本の投資を図る。

	取組内容	期待効果
より公平で 納得度の高い 人事制度の再構築	<ul style="list-style-type: none"> ● 人事制度の再構築（グループ共通部分/各社個別部分） <ul style="list-style-type: none"> - グループ共通でコアとなる人事制度の再設計 - 各社の事業領域に適応した各社固有の人事制度の構築と展開 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産性の向上 ● 自律的組織運営の確立 ● 社員のエンゲージメント向上
教育体系の整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 階層別教育の充実 ● DX推進とAI、女性活躍推進に向けた教育の実施 ● 社員の自己啓発支援制度の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社員の意識・スキル向上 <ul style="list-style-type: none"> - DX等の専門性の向上 - 経営人財の育成 ● 社員のエンゲージメント向上
誰もが働きやすい 環境・風土の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ● ワークライフバランス/職場環境整備の推進 ● 健康経営の推進 ● 女性/LGBT/高齢者/障害者活躍推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産性の向上 ● 社員のエンゲージメント向上 ● 社員の健康保持・増進

2-5. 重点戦略③ 人的資本の充実（参考）具体的な取り組みイメージ

人事制度や教育体系の整備・充実を図り、誰もが働きやすい環境・風土の醸成。人的資本への投資により生産性の向上を図る。

誰もが働きやすい環境・風土の醸成



教育制度の充実

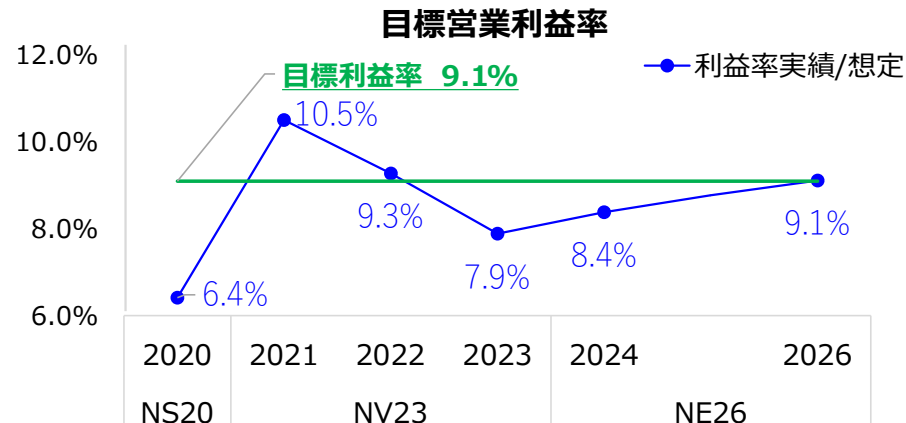
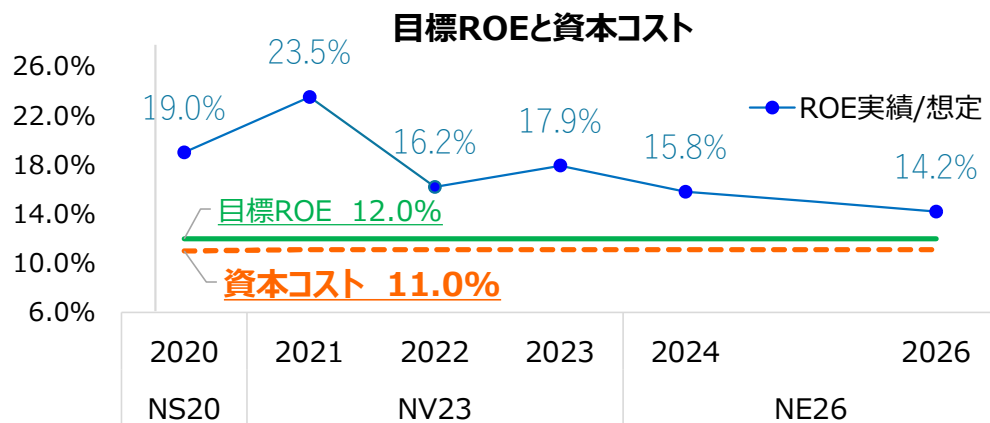


2-6. ROE、PBRの推移について

PBRは1倍以上、ROEも二桁を維持。さらなる企業価値向上に向け、戦略商品の購入増などにより、ROEは低下するものの、収益性は向上しROE12%以上を目指す。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高 (百万円)	21,556	23,994	26,188	30,960
営業利益 (百万円)	1,382	2,522	2,430	2,443
当期純利益 (百万円)	875	1,533	1,249	1,604
時価総額 (百万円)	7,068	8,340	8,121	11,203
株価 (円)	1,308	1,541	1,484	2,070
1株当たり純資産 (円)	1,078.28	1,333.81	1,516.21	1,770.34
PBR (倍)	1.2	1.2	1.0	1.2
ROE (%)	19.0	23.5	16.2	17.9

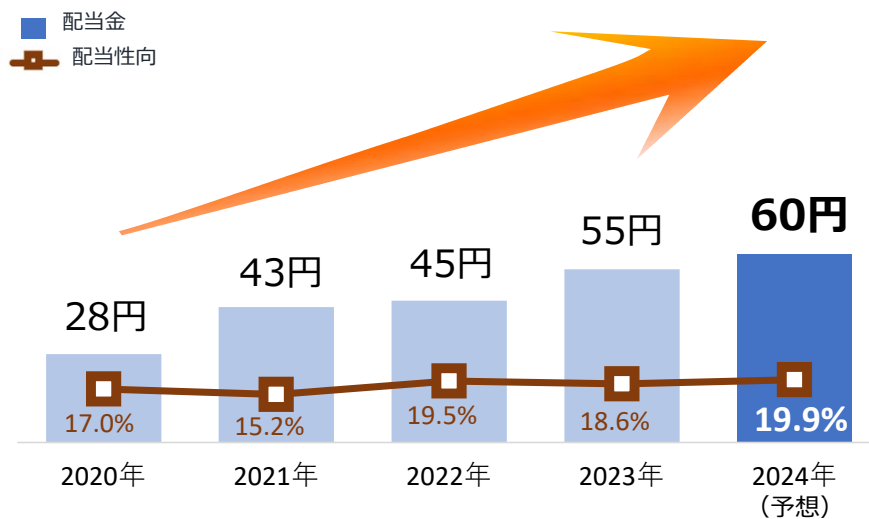
PBR は期末株価÷1株当たり純資産で算定しています



2-7. 株主還元

年間配当

業績、計画、内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当を実施することを配当の基本方針とする。



配当性向

15%以上を維持

株主優待

毎年6月末日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式300株以上を保有中の株主様が対象
(2024年6月末日より変更)



(株主優待制度の変更)

保有株式数	優待ポイント
300株~599株	5,000ポイント
600株~699株	10,000ポイント
700株~999株	30,000ポイント
1,000株以上	40,000ポイント

株式優待ポイント数(1ポイント=1円)

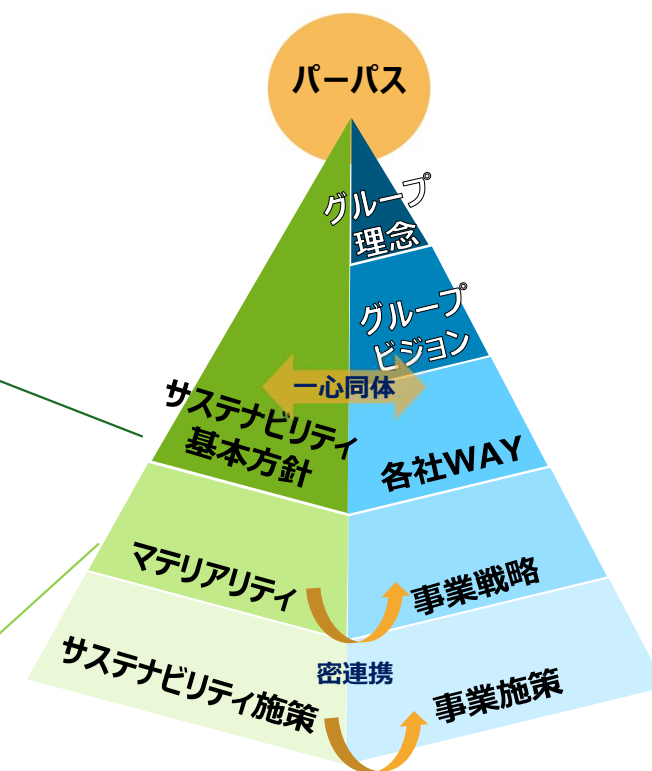
サステナビリティの取り組み



3-1. ESG経営の理念体系

当社グループは、ESG経営を通じて地球環境や社会課題への対応など、持続可能な社会に貢献することが、企業の持続可能性の向上や企業価値の向上につながるものと認識しています。この考えのもと、当社グループは持続可能な社会の実現に貢献し、自社の持続的な成長を目指します。

E	①限られた資源を有効活用する 循環型事業 の拡大 ②事業活動により排出されるCO ₂ 削減で 脱炭素社会 に貢献
S	③働き続けたい！を実現する 社員エンゲージメント の向上 ④クリエイティブ(レンタル)カンパニーを実現する ダイバーシティ&インクルージョン ⑤様々な協力会社との共創でお客様に価値ある商品・サービスの提供を実現する サステナブル調達
G	⑥ステークホルダーへの公益性維持を実現する リスクマネジメント ⑦社会から信頼される企業を実現する コンプライアンスの推進



3-2. これまでの取り組み

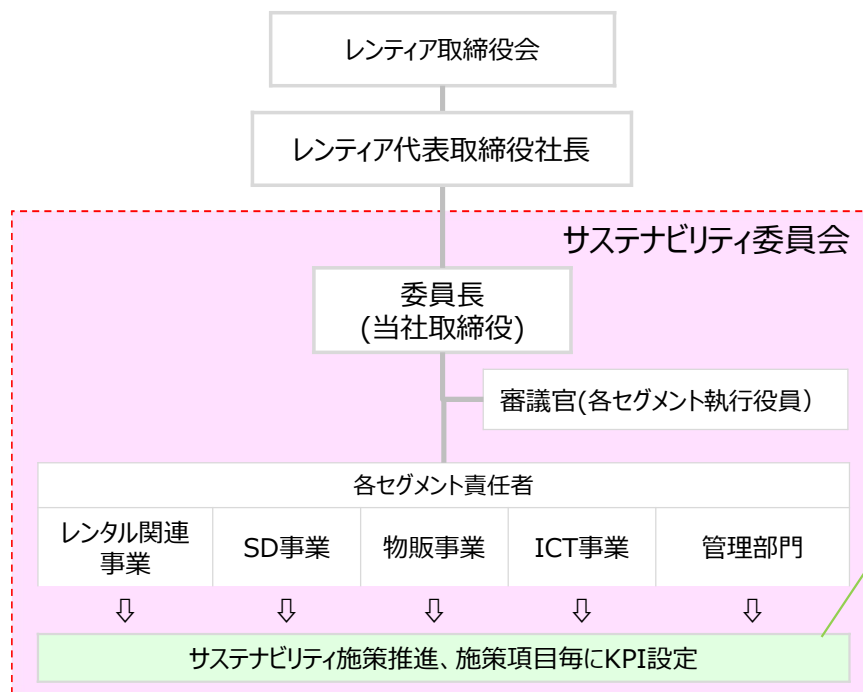


サステナビリティ活動の推進（人財育成、ISO取得、環境教育、BCP対応強化、災害ボランティア派遣等）

3-2. マテリアリティの概要

	マテリアリティ	社会・環境への影響	主な取り組み分類
E	①限られた資源を有効活用する 循環型事業 の拡大	資源循環推進	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型事業拡大 ・廃棄物削減
	②事業活動により排出されるCO ₂ 削減で 脱炭素社会 に貢献	CO ₂ 排出削減	<ul style="list-style-type: none"> ・使用エネルギーの削減 ・再生可能エネルギーの活用
S	③働き続けたい！を実現する 社員エンゲージメント の向上	社会全体の活性化 ウェルビーイングの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・人事制度の再構築 ・教育体系の整備 ・働きやすい環境・風土の醸成
	④クリエイティブ(レンタル)カンパニーを実現する ダイバーシティ&インクルージョン		
	⑤様々な協力会社との共創でお客様に価値ある商品・サービスの提供を実現する サステナブル調達	環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料の見直し
G	⑥ステークホルダーへの公益性維持を実現する リスクマネジメント	社会全体の安全性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・事業リスク評価 ・コンプライアンス研修
	⑦社会から信頼される企業を実現する コンプライアンス の推進		

3-2. サステナビリティ取り組みの推進体制



委員会構成会社 : 全グループ会社(グループ横断)

開催 : 四半期毎

サステナビリティ取り組みの洗い出しの状況

E	①循環型事業の拡大	73件
	②脱炭素社会に貢献	
S	③社員エンゲージメントの向上	80件
	④ダイバーシティ&インクルージョン推進	
	⑤サステナブル調達推進	
G	⑥リスクマネジメント推進	12件
	⑦コンプライアンスの推進	



第2回 サステナビリティ委員会 開催の様子

3-2. 2023年12月期のサステナビリティの取り組み

マテリアリティの実現に向け、グループ全体で取り組んでいる。

環境配慮型商品/梱包材の調達・開発

- 環境配慮型商品の企画・開発を本格化
- 商品の梱包材の見直しにより、環境負荷を低減



再生エネルギーの活用と配送

- 自社倉庫の屋上にリユースの太陽光パネルを設置
- 主要トラックの配送時におけるCO₂排出分(1,000t)のカーボンオフセットを実施



人財育成と新しい働き方の実践

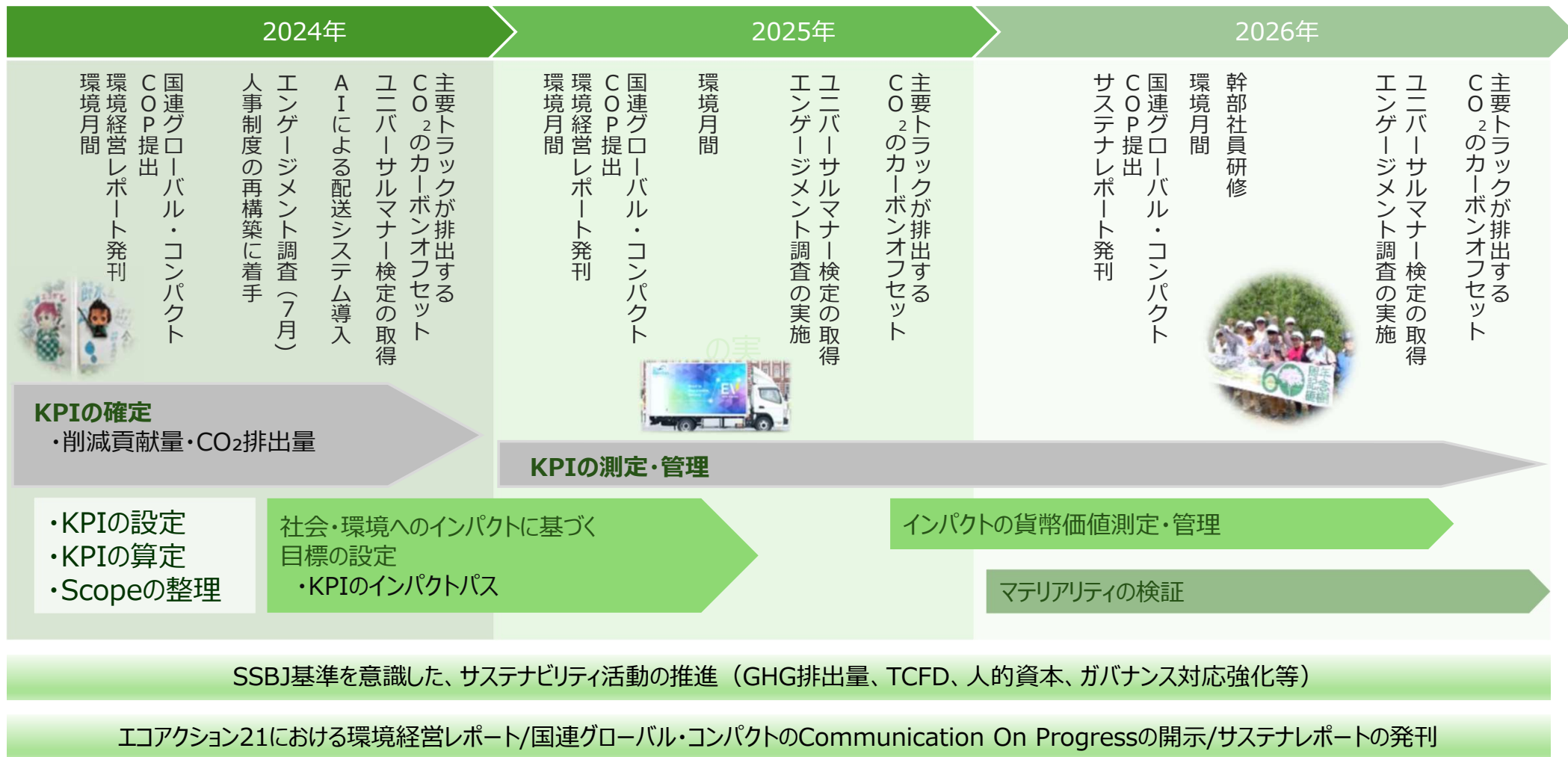
- ウェルビーイングを意識したモデルオフィスを全国展開



- 全社員におけるユニバーサルマナー検定の取得
- 経営人財の育成を目指し、幹部社員を対象とした「Tansou Executive Academy」を開設



3-3. 今後のサステナビリティの取り組み



3-4. 環境取り組み①

環境ポリシーの実現に向けて、目標を定め、グループ全体の達成に向けて取り組んでいる。

循環型事業の拡大

「環境配慮型商品」の品揃えを強化し、物流・配送・保管の効率化やコスト削減を目標に、脱炭素社会やサステナブルな社会の実現に取り組む



アップサイクル化した商品
「ボックスソファ」

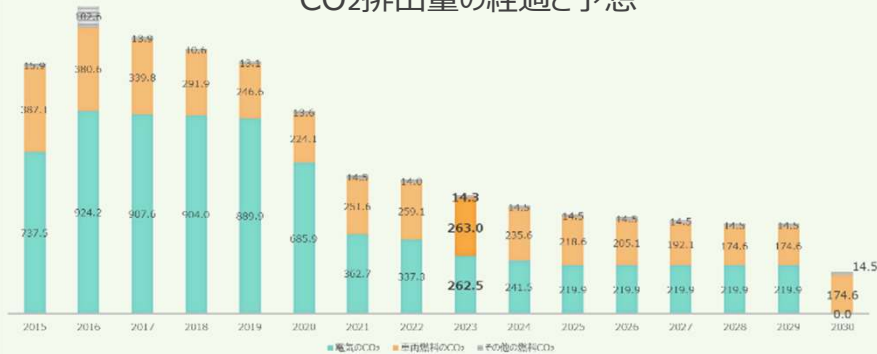
環境素材を使用した
「アトレスファ」

環境配慮型商品
「アルボチェア」

CO₂排出量の削減

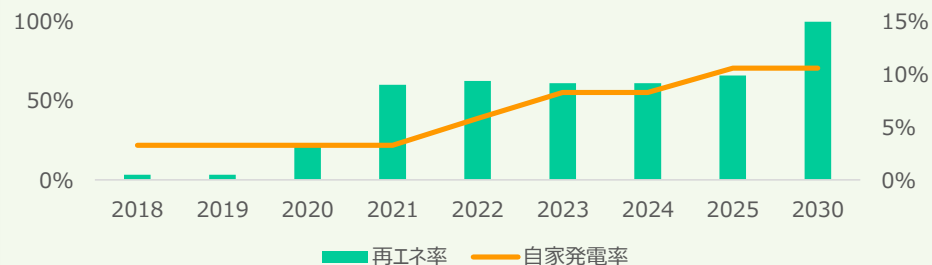
環境配慮車の導入により、2030年までにCO₂排出量の約33%削減する

CO₂排出量の経過と予想



再生エネルギーの活用

再エネ移行戦略



環境推進体制の構築

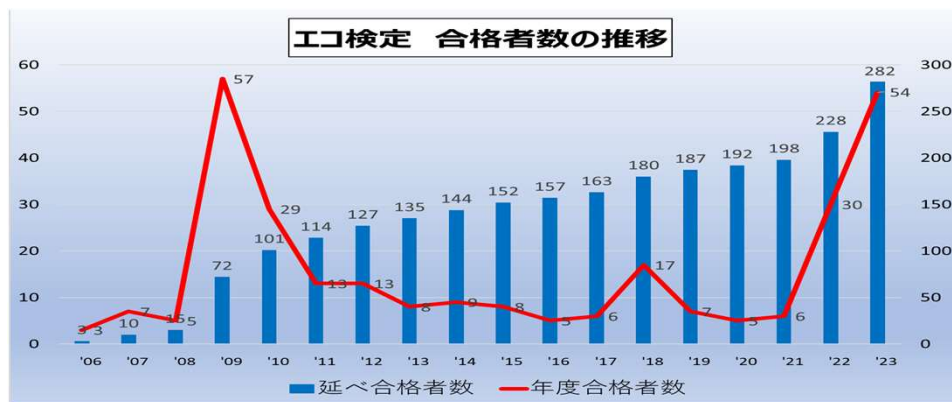
- グループ環境月間の実施(毎年6月)
- eco検定の取得を推進(取得率:27%)
- 環境通信「オイコス」を発信(1回/月)



3-4. 環境取り組み②（定量目標）

環境省が推進する環境マネジメントシステム「エコアクション21」を認証取得し、環境活動を着実に実践している。

取組項目		単位	中期 基準年度	年度目標（基準年度比）				
			2022年度 実績	2023年度 目標値	2024年度 目標値	2025年度 目標値	2026年度 目標値	
二酸化炭素の削減	電力使用量	MWh	1,769	1,751 (▼1.0%)	1,734 (▼2.0%)	1,716 (▼3.0%)	1,698 (▼4.0%)	
	ガソリン使用量	kl	105	103 (▼2.0%)	101 (▼4.0%)	99 (▼6.0%)	97 (▼8.0%)	
	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	610	586 (▼4.0%)	561 (▼8.0%)	537 (▼12.0%)	512 (▼16.0%)	
水使用量		m ³	4,614	4,568 (▼1.0%)	4,522 (▼2.0%)	4,476 (▼3.0%)	4,429 (▼4.0%)	
エコプールの育成 (eco検定合格者数)		人	30	30	30	30	30	



【2023年度】

目標値：30名増
実績値：54名増
達成率：180%

- 環境活動に関する詳細は「環境経営レポート2023」をご参照ください。



<https://www.ea21.jp/list/pdfn/0004836.pdf>

3-4. 人的資本の充実①

実効性ある施策の立案と持続的運用により人的資本の充実を図る。

より公平で納得度の高い人事制度の再構築

- グループ共通でコアとなる人事制度の再設計
- 各社の事業領域に適応した各社固有の人事制度の構築と展開

教育体系の整備と実施内容の充実

- 階層別教育の充実
- DX推進・女性活躍推進に向けた教育の実施
- 社員の自己啓発支援制度の拡充

誰もが働きやすい環境・風土の醸成

- ワークライフバランス/職場環境整備の推進
- 健康経営の推進
- 女性/LGBT/高齢者/障害者活躍推進



3-4. 人的資本の充実②（定量目標） ※コーユールンティア単体

指標	2023年度実績	2026年度目標
採用に占める女性労働者の割合	57.9%	50.0%
管理職に占める女性労働者の割合 ・初級管理職（係長クラス） ・中間管理職（課長クラス）	13.7% 0.0%	20.0% 5.0%
男女別の育児休業取得率 ・男性 ・女性	14.3% 100.0%	50.0% 100.0%
男女の賃金の差	58.7%	65.0%
年次有給休暇取得率	53.1%	65.0%
エンゲージメントスコアの向上	—	毎年改善

(注)エンゲージメントスコアに関しては、2024年度より調査実施予定

3-4. ガバナンスの取り組み(実績)

当社グループの基本理念の実践とコーポレート・ガバナンスの構築を会社経営上の基本として積極的に取り組むことにより、迅速果断な意思決定に基づく執行と監督を適切に実施している。

	推進活動	実施内容	2023年度実績
リスク・マネジメント	リスク・コンプライアンス委員会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ● リスクマトリクス及びリスクアセスメントによる重点リスクの計画策定 ● 「事業等のリスク」の検証及び見直し ● 重点リスクの低減への取り組み ● 発生した重要リスクの共有 	4回/年
	グループ経営会議の開催	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営に関する意思決定のサポート 	4回/年
	サステナビリティ委員会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティ活動の統制 	3回/年
コンプライアンスの推進	コンプライアンス意識の啓発	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス研修 ● コンプライアンス情報の定期配信 	受講率99% 12回/年

※2024年度より外部アドバイザーとして、キャノンマーケティングジャパン株式会社 前代表取締役社長 坂田 正弘氏、マネックス証券株式会社 元取締役副会長 田名網 尚氏が就任



免責事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。
本資料（業績見通しを含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が作成したものでありますが、実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なることが起こりえます。今後、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載内容の更新・修正を負うものではありません。